

川崎市内中堅・中小企業経営実態調査レポート

～新型コロナウイルスの影響について、働き方改革について、
新産業・新分野進出（医療産業）について～

目次

I. 調査要領と回答企業の概要	2 ページ
II. 新型コロナウイルスの影響について	3 ページ
1. 新型コロナウイルスの影響度	
2. 新型コロナウイルスによる悪影響の回復見通し	
3. 具体的影響	
4. 行政に期待する施策	
5. 今後の事業活動についての対策	
III. 働き方改革について	8 ページ
1. 働き方改革の導入状況	
2. 働き方改革の取組み内容	
3. テレワーク制度の実施状況	
4. テレワーク制度の導入による生産性の効果	
5. テレワーク制度の継続	
6. テレワーク制度の導入における社内体制の課題	
IV. 新事業・新分野進出（医療産業）について	13 ページ
1. 医療産業、医療系分野への参入状況	
2. 医療産業に参入した場合の事業形態	
V. 経営課題・その他	14 ページ
1. 現時点での経営課題	
2. 自然災害等の緊急事態への対応策	
3. 経営課題・その他に関する意見等	

※「※構成比等については、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計しても100とならない場合や、各比率の合わせた数値にズレが生じる場合がございます。」

I. 調査要領と回答企業の概要

【調査要領】

1. 調査目的

市内企業が抱える企業の経営課題や基本的動向を把握することを目的に実施した。

2. 調査テーマ

- ・新型コロナウイルスの影響について
- ・働き方改革について
- ・新事業・新分野進出（医療産業）について

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式
(返信用封筒による返送及び FAX による返信)

4. 調査時期

令和 2 年 8 月 14 日（金）
～令和 2 年 9 月 25 日（金）

5. 調査の対象企業

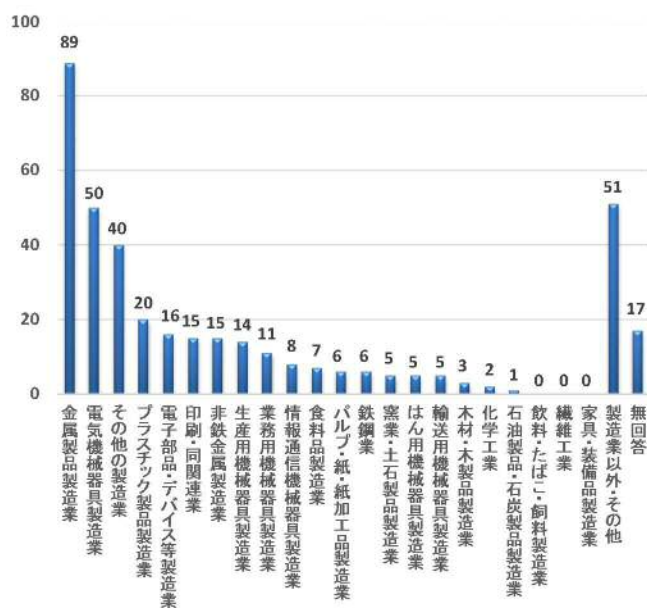
公益財団法人川崎市産業振興財団がデータを保有する川崎市の中堅・中小企業
(製造業・製造業関連：1,637 社)

6. 回答状況

有効回答企業数 (N) : 386 社
有効回答率 : 23.6%

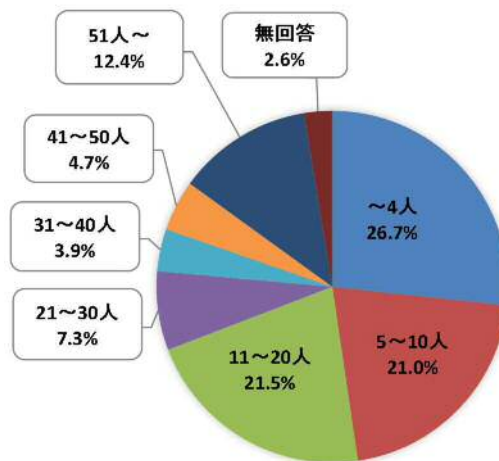
【回答企業の概要】

図 1 回答企業の業種内訳



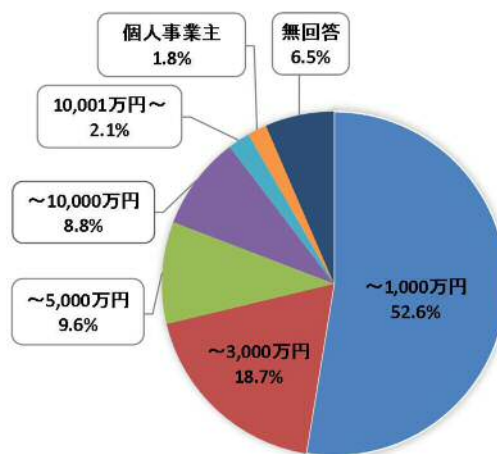
(原則として主業基準分類で集計、業種内訳は日本標準産業分類に基づく)

図 2 回答企業の従業員数内訳



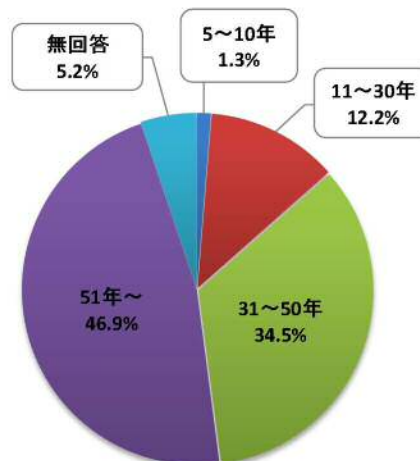
(単一回答、N=386)

図 3 回答企業の資本金内訳



(単一回答、N=386)

図 4 回答企業の業歴内訳



(単一回答、N=386)

Ⅱ. 新型コロナウイルスの影響について

【総括】

今回、初めて新型コロナウイルスについてのアンケートを実施した。好影響と回答した企業は1.8%である一方、悪影響と答えた企業は8割近くにも及んでいる。「今後影響が出る可能性がある」と答えた企業も約1割いることから新型コロナウイルスが多く企業の悪影響を与えていることが伺える。

具体的な影響としては「受注の減少」が最も多かった。また、緊急事態宣言の発令や非対面化が進んだこともあり、営業活動も減少したことが影響していると考えられる。

悪影響と回答した企業のうち、新型コロナウイルスの発生前の水準に回復する見通しについては「わからない」との回答が過半数であった。

新型コロナウイルス終息の見通しが立たない状況であることから自社における事業活動の対策については「対策は検討していない」との回答が最も多かった。

このような状況下で行政に期待する支援策としては「補助金・助成金の整備」が突出しており、川崎市内の中小企業からは実効性のある資金繰り支援が期待されていることがわかった。

新型コロナウイルスの影響を受けた事業者の支援として川崎市では「ワンストップ型臨時経営相談」の窓口を川崎市産業振興財団内に開設し、新型コロナウイルスの影響を受けた事業者の支援活動を実施していることから補助金や助成金などの支援施策の活用の際には、利用していただきたい。

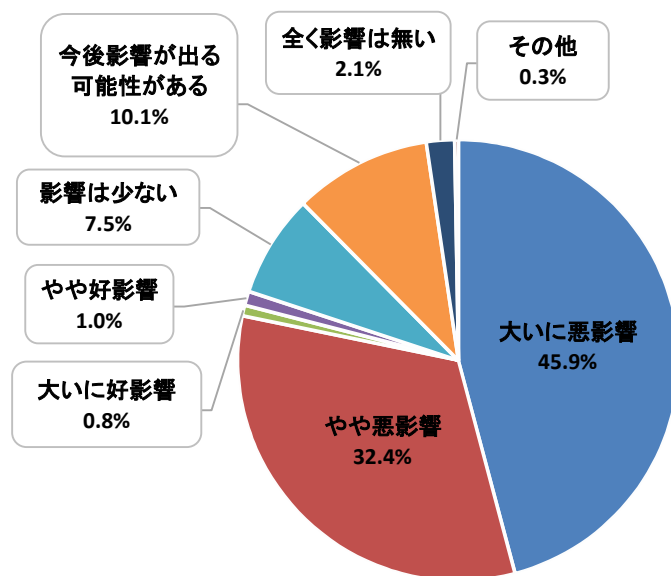
1. 新型コロナウイルスの影響度

新型コロナウイルスの企業への影響の有無については、次のとおりとなった。

「大いに悪影響」	45.9%	} 計) 78.3%
「やや悪影響」	32.4%	
「大いに好影響」	0.8%	} 計) 1.8%
「やや好影響」	1.0%	

「大いに悪影響」「やや悪影響」と回答した企業は78.3%にも及んでいる一方で「大いに好影響」「やや好影響」と回答した企業はわずか1.8%となっていることから新型コロナウイルスが経営に大きなダメージを与えていることが伺える。また、「今後影響が出る可能性がある」と回答した企業も約1割あった。(図5)

図5 新型コロナウイルスの影響度



(単一回答、N=386)

従業員数別については、新型コロナウイルスの影響は従業員の数に関係なく全般的に悪影響を及ぼしていることがわかった。(図6)

また、回答数が多かった10業種でコロナウイルスによる影響の有無については、下記のような結果となった。(図7)

業種により若干の差はあるが、幅広い業種で悪影響を受けていることが伺える。

図6 新型コロナウイルスの影響の有無
(従業員別)

従業員数	新型コロナウイルスの影響について								合計	回答企業数(社)
	大いに悪影響	やや悪影響	大いに好影響	やや好影響	影響は少ない	今後影響が出る可能性がある	全く影響ない	その他		
~4人	51.5%	25.2%	1.0%	1.0%	9.7%	7.8%	3.9%	0.0%	100%	103
5~10人	44.4%	30.9%	1.2%	1.2%	9.9%	12.3%	0.0%	0.0%	100%	81
11~20人	42.2%	42.2%	1.2%	1.2%	2.4%	7.2%	3.6%	0.0%	100%	83
21~30人	53.6%	25.0%	0.0%	0.0%	10.7%	10.7%	0.0%	0.0%	100%	28
31~40人	33.3%	40.0%	0.0%	6.7%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100%	15
41~50人	50.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	5.6%	100%	18
51人~	35.4%	41.7%	0.0%	0.0%	12.5%	8.3%	2.1%	0.0%	100%	48

図7 新型コロナウイルスの影響の有無
(業種別)

業種	新型コロナウイルスの影響について								合計	回答企業数(社)
	大いに悪影響	やや悪影響	大いに好影響	やや好影響	影響は少ない	今後影響が出る可能性がある	全く影響ない	その他		
製造業	48.4%	31.4%	0.6%	1.3%	6.3%	10.1%	1.6%	100%	318	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	16	
印刷・関連連業	80.0%	13.3%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	100%	15	
生産用機械器具製造業	71.4%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	100%	14	
業務用機械器具製造業	81.8%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	100%	11	
金属製品製造業	52.8%	29.2%	1.1%	2.2%	5.6%	7.9%	1.1%	100%	89	
プラスチック製品製造業	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100%	20	
非鉄金属製造業	33.3%	40.0%	0.0%	6.7%	13.3%	0.0%	6.7%	100%	15	
電気機械器具製造業	32.0%	38.0%	2.0%	2.0%	12.0%	12.0%	2.0%	100%	50	
その他の製造業	47.5%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	2.5%	100%	40	
製造業以外・その他	23.5%	43.1%	0.0%	0.0%	13.7%	13.7%	5.9%	100%	51	

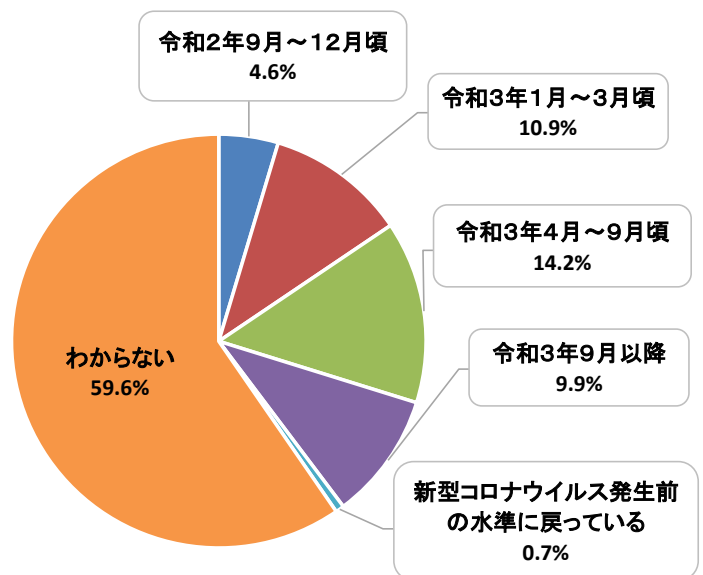
2. 新型コロナウイルスによる悪影響の回復見通し

新型コロナウイルスによる悪影響があると回答のあった企業のうち、発生前の水準まで回復する見通しについては、次のとおりとなった。

- 「令和2年9月~12月頃」 4.6%
- 「令和3年1月~3月頃」 10.9%
- 「令和3年4月~9月頃」 14.2%
- 「令和3年10月以降」 9.9%
- 「わからない」 59.6%

約6割の企業が回復時期の見通しが立っていないとの回答となった。日本国内で新型コロナウイルスの発症事例が初めて確認されたのは令和2年1月であるが、影響の長期化が懸念されている。(図8)

図8 新型コロナウイルスによる悪影響の回復見通し



(単一回答、N=302)

【業況回復に関する見通しの理由】

『令和2年9月～12月頃』

○客先からの受注量が秋口より回復する見込み。

『令和3年1月～3月頃』

○海外とのビジネス渡航が活発にならないと回復しないと思われま。

○最近国内では問い合わせ増加。国外(米、中)はコロナと世界情勢次第。

○トラックの需要回復には輸出も含め多少時間を要す。

『令和3年4月～9月頃』

○ワクチンの開発が進むと思われる。

○本来の受注予定が延期または中止になっている。

『令和3年10月以降』

○弊社の部品エンドユーザーは海外(特に南米)なので終息しないと動きがない為(重機資源)。

○ワクチンが開発され感染者が0にならない限り、発生前には回復しない。

『発生前の水準に戻っている』

○緊急事態宣言が解除されたから。

『わからない』

○公共工事の発注が減少すると考えられる。

○終息が見えないため。

○ウイルスが沈静化すれば徐々に戻ってくる。また、世の中が経済優先で動けば同様と思う。

○得意先が海外の現地確認に行けてないので。

○企業の設備投資が滞りそうだから。

○終息時期が不明、業務形態の変化が不透明。

○屋外広告業を営んでいます。飲食店は倒産、広告費の減少、商店街の客減少、イベントの中止。

3. 具体的影響

新型コロナウイルスの影響があった企業に影響の内容は、次のとおりとなった。「受注の減少」、「営業活動の減少」が特に影響を受けている結果となった。(図9)

「受注の減少」 263件

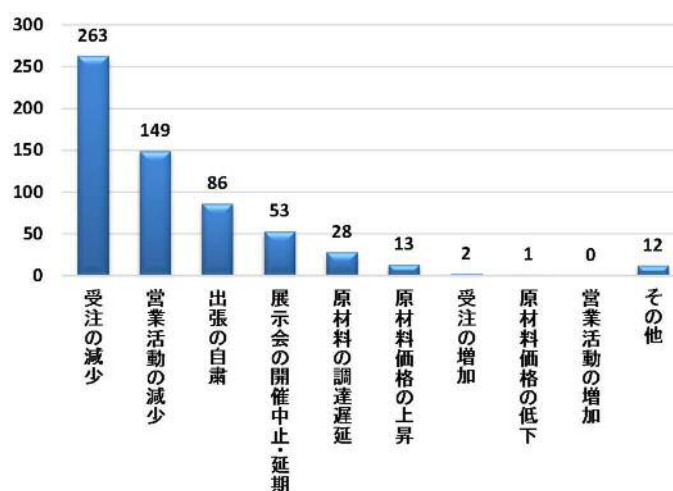
「営業活動の減少」 149件

「出張の自粛」 86件

「展示会の開催中止・延期」 53件

「原材料の調達遅延」 28件

図9 新型コロナウイルスの具体的影響



(複数回答、N=607)

また、具体的な影響の内容は、下記のとおりとなった。

○客先工場稼働が落ちている為メンテナンス部品が出ない。

○大学向け製品・サービスが学校休校、授業の縮小に伴いニーズの減少。

○対面販売における拡販支援を行ってきたので、非対面販売への対応ができていない。

○取引先への訪問が出来ずリモート打合せが増加した。

- 訪問しないで欲しいと言われる。またはテレワークなので会社にいない等。工事現場への材料（特殊品）の製造遅れ。
- 販売先が展示会の開催中止・延期により営業活動が出来ない様子。
- 産業機器関係は低調だが、医療機器関係が好調の為全体として影響は少ないと言える。
- 主要取引先の中国・欧米への輸出の減少、鉄鋼及び自動車関連企業の生産量の縮小。
- 設置工事業のため建設計画がコロナの影響で延期されると受注等に響く。
- 本社工場の量産加工は輸出製品が多いため受注が止まっている。

4. 行政に期待する施策

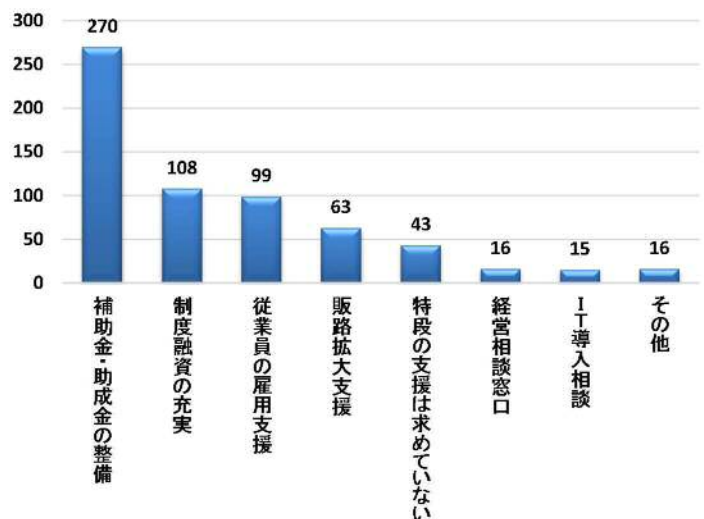
新型コロナウイルス対策に関して行政に期待する内容については、次のとおりとなった。

- 「補助金・助成金の整備」 270 件
- 「制度融資の充実」 108 件
- 「従業員の雇用支援」 99 件
- 「販路拡大支援」 63 件
- 「特段の支援は求めてない」 43 件

以上から資金面に関する直接的な支援が求められていることがわかった。補助金・助成金や制度融資などの事業維持に関する支援のニーズが高かった。

また、従業員の雇用を維持することも重要な課題であることから行政に期待する施策として上位に上がった。（図 10）

図 10 行政に期待する新型コロナウイルスの施策



（複数回答、N=630）

5. 今後の事業活動についての対策

新型コロナウイルスの影響が長期化する中で、今後の事業活動については、次のとおりとなった。

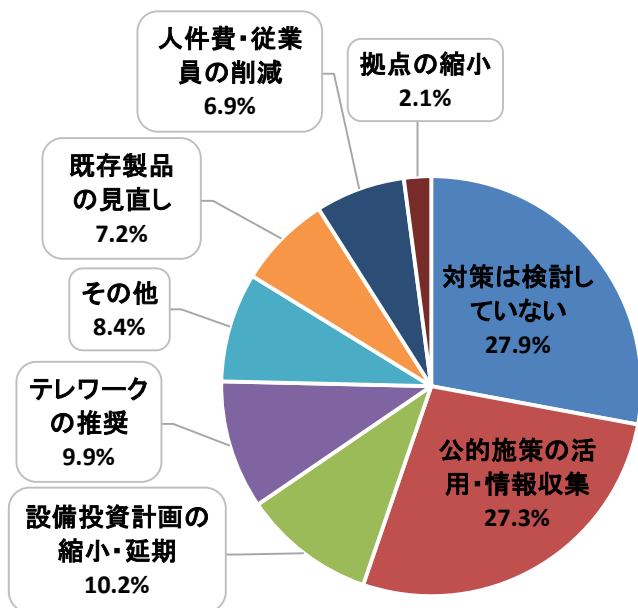
- 「対策は検討していない」 27.9%
- 「公的施策の活用・情報収集」 27.3%
- 「設備投資計画の縮小・延期」 10.2%
- 「テレワークの推奨」 9.9%
- 「その他」 8.4%

今後の事業活動について「対策は検討していない」が最も多い結果となった。具体的な今後の事業活動としては「公的施策の活用・情報収集」のニーズが高いことがわかった。（図 11）

その他の項目については次のとおりであり、新規事業に関する内容が多かった。

- 内製化の推進
- D to C強化、ウェブマーケティング確立、推進
- 新業界への客先変更、特に環境エネルギー分野への進出
- 新製品、新サービスの開発
- 既存技術の事業展開拡大
- 新規事業の模索
- 非対面ビジネスモデル構築

図 11 今後の事業活動についての対策



(単一回答、N=386)

Ⅲ. 働き方改革について

【総括】

令和元年4月1日より働き方改革関連法案の一部が施行され、「働き方改革」は中小企業においても重要なテーマとなっている。

国内における労働環境は「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立など、働く方のニーズの多様化」を含め、様々な課題に直面している。そのような状況下において投資やイノベーションによる生産性向上と共に意欲・能力を十分に発揮できる職場環境は必須であり、働く方一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることが「働き方改革」の根底として掲げられている。

中小企業が全事業所の99%を占める川崎市においても「働き方改革」の重要性は高まっている。川崎市では平成30年度から市内の支援機関や金融機関など8機関が連携する「川崎市働き方改革・生産性革命推進プラットフォーム」を設置して市内中小企業の一助となるべく「働き方改革」の取組み支援を実施している。

その為、本調査で初めて「働き方改革」の導入状況や「テレワーク制度」の実施状況について調査を実施した。「テレワーク制度」はICT（情報通信技術）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であり、ワークライフバランスの実現や労働力確保にも寄与する「働き方改革」実現の切り札として考えられている。

今回の調査結果より一部の部署での取組を含め「働き方改革」は4割を超える企業が取り組んでいることが判明した。また、取組を検討中の企業を合わせると62.9%となり、「働き方改革」が市内企業にも浸透していることが伺えた。

又、従業員数が増加すると「働き方改革」を導入する比率も増加する傾向にあった。従業員数が増加するにつれて「働き方改革」に取り組む意識も高まると伺える。

「テレワーク制度」に関しては新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、導入が進み、感染拡大前と比べると4倍の企業が導入した。しかし、生産性向上の効果を実感している企業は少なく、課題として浮き彫りとなっている。

1. 働き方改革の導入状況

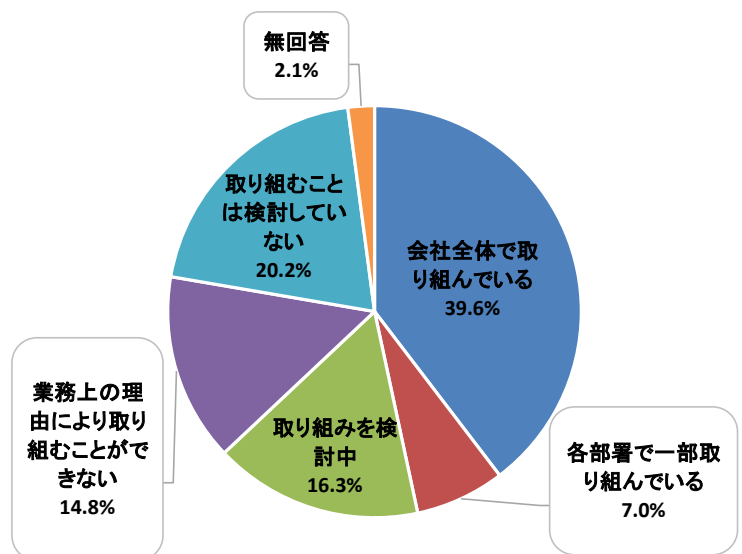
働き方改革の導入状況については、次のとおりとなった。

- 「会社全体で取り組んでいる」 39.6%
- 「各部署で一部取り組んでいる」 7.0%
- 「取組を検討中」 16.3%
- 「業務上の理由により取り組むことができない」 14.8%
- 「取り組むことは検討していない」 20.2%

働き方改革の導入について一部取り組んでいる企業も含めると4割を超える企業が導入していることがわかった。一方で、「業務上の理由により取組みができない」と回答のあった企業も14.8%あった。（図12）

なお、従業員別による働き方改革の取組状況について確認したところ、従業員数が減少すると導入している割合も減少する傾向となることがわかった。特に注目すべきポイントは従業員数が4人以内の場合である。従業員数が4人以内の場合、「取り組むことは検討していない」が4割を超えており、小規模事業者への意識改革並びに導入支援が必要と考えられる。（図13）

図12 働き方改革の導入状況



(単一回答、N=386)

図 13 働き方改革の導入状況（従業員別）

従業員数	働き方改革の導入状況について						合計	回答企業数(社)
	会社全体で取り組んでいる	各部署で一部取り組んでいる	取組みを検討中	業務上の理由により取り組むことができない	取組むことは検討していない	無回答		
～4人	16.5%	2.9%	14.6%	17.5%	45.6%	2.9%	100%	103
5～10人	35.8%	3.7%	17.3%	21.0%	22.2%	0.0%	100%	81
11～20人	49.4%	10.8%	16.9%	9.6%	9.6%	3.6%	100%	83
21～30人	42.9%	14.3%	10.7%	21.4%	7.1%	3.6%	100%	28
31～40人	80.0%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	15
41～50人	61.1%	11.1%	16.7%	11.1%	0.0%	0.0%	100%	18
51人～	60.4%	10.4%	16.7%	8.3%	2.1%	2.1%	100%	48

図 14 働き方改革の導入状況（業種別）

業種	働き方改革の導入状況について						合計	回答企業数(社)
	会社全体で取り組んでいる	各部署で一部取り組んでいる	取組みを検討中	業務上の理由により取り組むことができない	取組むことは検討していない	無回答		
製造業	39.6%	6.6%	16.4%	14.8%	21.1%	1.6%	100%	318
業務用機械器具製造業	63.6%	0.0%	0.0%	27.3%	9.1%	0.0%	100%	11
非鉄金属製造業	53.3%	0.0%	0.0%	26.7%	20.0%	0.0%	100%	15
電気機械器具製造業	40.0%	12.0%	24.0%	6.0%	18.0%	0.0%	100%	50
電子部品・デバイス・電子回路製造業	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100%	16
生産用機械器具製造業	50.0%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	7.1%	100%	14
プラスチック製品製造業	40.0%	10.0%	25.0%	20.0%	5.0%	0.0%	100%	20
金属製品製造業	36.0%	9.0%	15.7%	10.1%	27.0%	2.2%	100%	89
印刷・同関連業	33.3%	0.0%	20.0%	6.7%	33.3%	6.7%	100%	15
その他の製造業	32.5%	7.5%	17.5%	15.0%	27.5%	0.0%	100%	40
製造業以外・その他	45.1%	11.8%	15.7%	11.8%	9.8%	5.9%	100%	51

2. 働き方改革の取組み内容

働き方改革の実施内容については、次のとおりとなった。

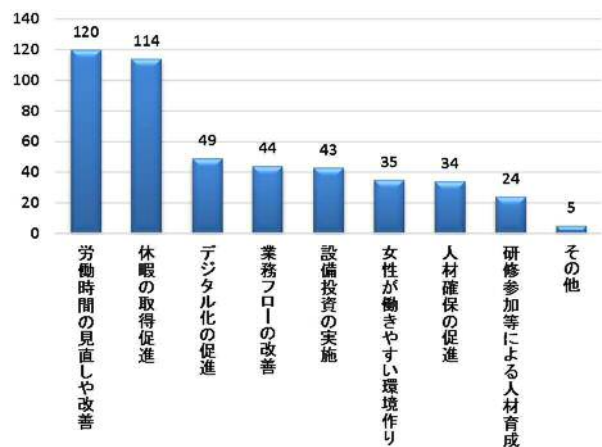
- 「労働時間の見直しや改善」 120 件
- 「休暇の取得促進」 114 件
- 「デジタル化の促進」 49 件
- 「業務フローの改善」 44 件
- 「設備投資の実施」 43 件

「労働時間の見直しや改善」と「休暇の取得促進」の2項目が突出して多い結果となり、労働時間の改善に関する取組を実施していることがわかった。以降は「デジタル化の促進」や「業務フローの改善」と続くが、導入するまでにコストや時間を有すると考えられる項目であり、次点となっている。（図 15）

その他の項目については次のような事項があった。

- 在宅勤務の推進
- スキルアップ（技術力を上げ、時短）
- 非正規雇用の待遇改善

図 15 働き方改革の取組み内容



（複数回答、N=468）

3. テレワーク制度の実施状況

テレワークの導入時期については、次のとおりとなった。

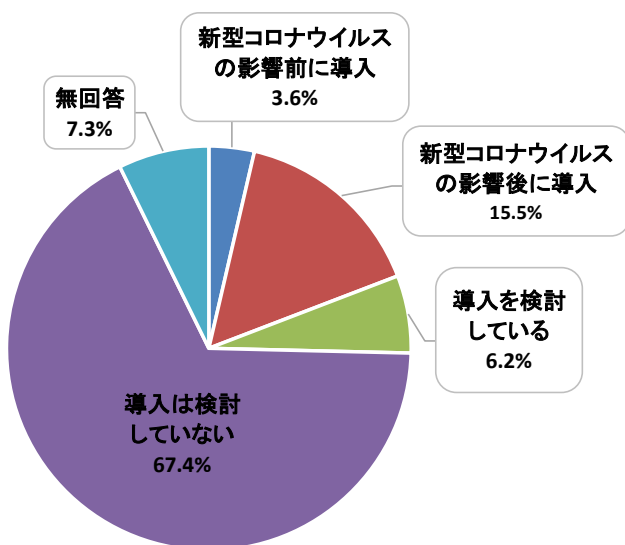
- 「新型コロナウイルスの影響前に導入」 3.6%
- 「新型コロナウイルスの影響後に導入」 15.5%
- 「導入を検討している」 6.2%
- 「導入は検討していない」 67.4%

テレワークの導入時期について、「新型コロナウイルスの影響前から導入」していた企業は僅か3.6%であったが、「新型コロナウイルスの影響後に導入」した企業は15.5%となっており、感染拡大が契機となっていることが伺える。(図16)

テレワークの導入を従業員別で確認したところ、従業員数が増加するとテレワークの実施する割合も増加する傾向が見受けられた(図17)

業種別では「製造業以外・その他」が既に4割以上導入しているが、製造業全体としては「導入を検討していない」が7割以上となっており、製造業がテレワークを導入することの難しさが浮き彫りとなっている。(図18)

図16 テレワーク制度の実施状況



(単一回答、N=386)

図17 テレワーク制度の実施状況(従業員別)

従業員数	テレワークの実施状況について					合計	回答企業数(社)
	新型コロナウイルスの影響前に導入	新型コロナウイルスの影響後に導入	導入を検討している	導入は検討していない	無回答		
~4人	3.9%	3.9%	1.0%	74.8%	16.5%	100%	103
5~10人	3.7%	8.6%	6.2%	74.1%	7.4%	100%	81
11~20人	3.6%	19.3%	7.2%	66.3%	3.6%	100%	83
21~30人	0.0%	14.3%	7.1%	78.6%	0.0%	100%	28
31~40人	6.7%	33.3%	13.3%	46.7%	0.0%	100%	15
41~50人	0.0%	16.7%	16.7%	66.7%	0.0%	100%	18
51人~	6.3%	39.6%	10.4%	41.7%	2.1%	100%	48

図18 テレワーク制度の実施状況(業種別)

業種	テレワークの実施状況について					合計	回答企業数(社)
	新型コロナウイルスの影響前に導入	新型コロナウイルスの影響後に導入	導入を検討している	導入は検討していない	無回答		
製造業	2.2%	14.2%	5.7%	70.8%	7.2%	100%	318
印刷・関連業	0.0%	26.7%	6.7%	66.7%	0.0%	100%	15
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6.3%	18.8%	12.5%	50.0%	12.5%	100%	16
業務用機械器具製造業	9.1%	9.1%	0.0%	81.8%	0.0%	100%	11
電気機械器具製造業	2.0%	16.0%	8.0%	68.0%	6.0%	100%	50
プラスチック製品製造業	5.0%	10.0%	0.0%	75.0%	10.0%	100%	20
生産用機械器具製造業	0.0%	14.3%	14.3%	64.3%	7.1%	100%	14
金属製品製造業	1.1%	9.0%	3.4%	77.5%	9.0%	100%	89
非鉄金属製造業	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100%	15
その他の製造業	2.5%	25.0%	5.0%	57.5%	10.0%	100%	40
製造業以外・その他	13.7%	27.5%	11.8%	39.2%	7.8%	100%	51

4. テレワーク制度の導入による生産性の効果

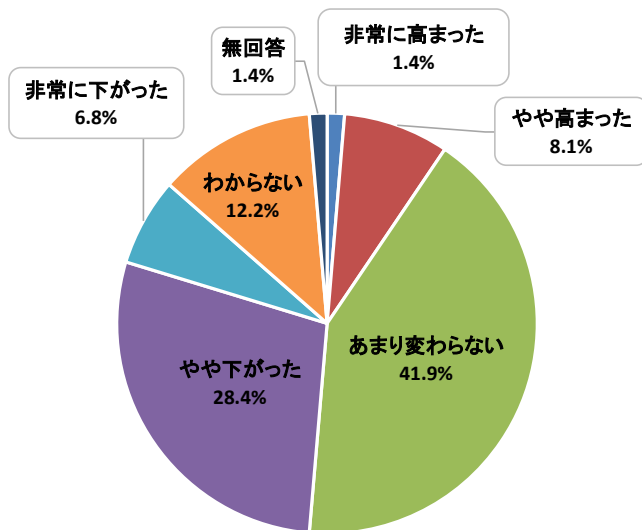
テレワーク制度の導入による生産性の効果については、次のとおりとなった。

- 「非常に高まった」 1.4%
- 「やや高まった」 8.1%
- 「あまり変わらない」 41.9%
- 「やや下がった」 28.4%
- 「非常に下がった」 6.8%

以上の結果より、テレワーク導入により生産性が高まった企業が1割弱であったのに対し、下がった企業は約3割を超えた。又、「あまり変わらない」と回答も4割以上あった。テレワークの導入は新型コロナウイルスの影響により導入した企業は増加したが、生産性の効果を実感している企業は少ないことがわかった。

(図 19)

図 19 テレワーク制度の導入による生産性の効果



(単一回答、N=74)

5. テレワーク制度の継続

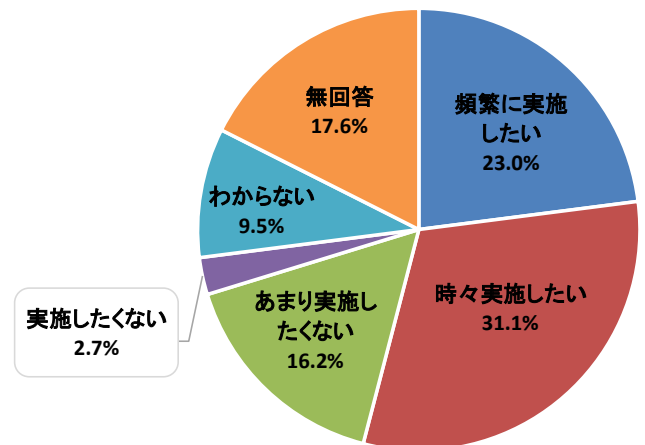
現在テレワーク制度を導入している企業を対象とした今後のテレワーク制度の活用についての回答は、次のとおりとなった。

- 「頻繁に実施したい」 23.0%
- 「時々実施したい」 31.3%
- 「あまり実施したくない」 16.2%
- 「実施したくない」 2.7%

今後もテレワーク制度を実施したいと考えている企業が半数以上にも及ぶことがわかった。テレワーク制度導入によって生産性が高まった、もしくは変わらなければ継続したいという企業が多いという結果であった。

この結果から、テレワーク制度導入によって生産性が維持できるような活用法を見出すことができれば、導入をさらに促進することができると考えられる。(図 20)

図 20 テレワーク制度の継続



(単一回答、N=74)

6. テレワーク制度の導入における社内体制の課題

テレワーク制度の導入に取り組む上で社内体制上の課題となる事項については、次のとおりとなった。

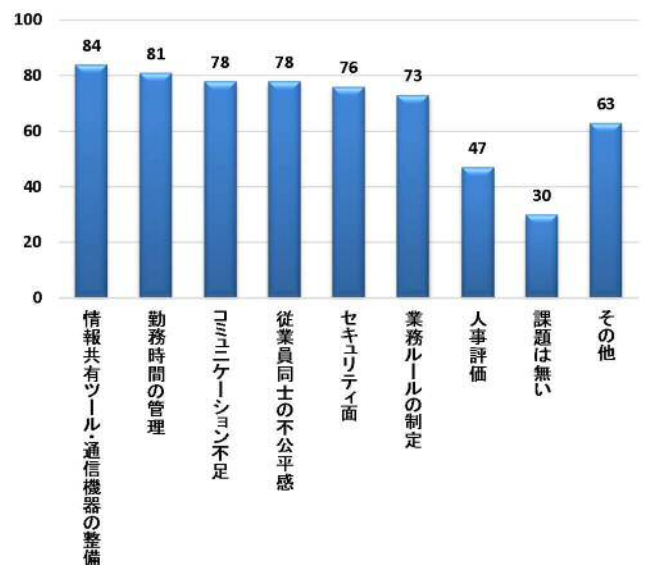
「情報共有ツール・通信機器の整備」	84件
「勤務時間の管理」	81件
「コミュニケーション不足」	78件
「従業員同士の不公平感」	78件
「セキュリティ面」	76件
「業務ルールの制定」	73件

社内体制上の課題として満遍なく回答を得たことからテレワーク制度の導入には多くの課題が存在する事が浮き彫りとなった。また、工場で行っている製造業では導入のハードルが高いとの回答が多く見受けられた。勤務時間の管理や業務ルールの制定、人事評価といった労務管理に関する整備についても、課題として認識している企業が多いこともわかった。(図21)

その他の項目については次のような事項があった。

- 機械工作が業務のためテレワーク不可
- 製造業のためテレワークは不可能
- 工場生産のためテレワークは不可
- ヤード業務に従事する者が多く、一部の事務職に適用が難しい
- 生産能力の低下
- 従業員のメンタルのフォローが大変
- 従業員の健康管理
- 製造業のため遠隔操作に限度がある
- 建設業の為テレワークは無理

図21 テレワーク制度導入における社内体制の課題



(複数回答、N=610)

IV. 新事業・新分野進出（医療産業）について

【総括】

本設問は平成 29 年 9 月に今回と同様の設問を実施しているが、新事業・新分野進出における医療産業への参入について回答をいただいた。

前回調査時と比較にて医療産業へ参入している企業の比率が低下していることが判明した。

医療産業は高齢化に伴う医療ニーズの高まりを背景に市場規模は堅調に推移しているが、一方で、中小企業の参入については、ハードルが高いことが伺える。

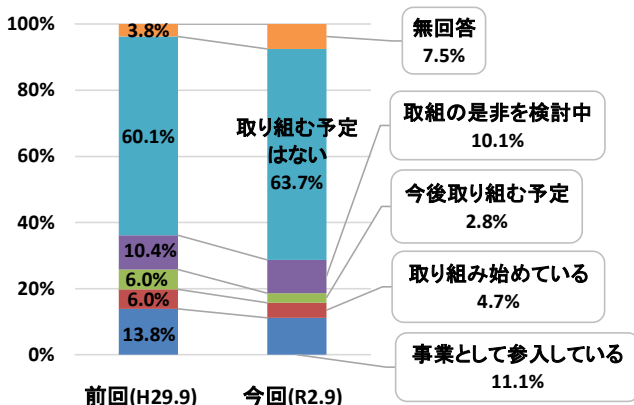
1. 医療産業、医療系分野への参入状況

- 「事業として参入している」 11.1% (▲2.7%)
- 「取組み始めている」 4.7%(▲1.3%)
- 「今後取り組む予定」 2.8%(▲3.2%)
- 「取組みの是非を検討中」 10.1%(▲0.3%)
- 「取り組む予定はない」 63.7%(+3.6%)

回答企業のうち、1割の企業が事業として参入している一方、6割の企業が「取り組む予定はない」と回答している。

平成 29 年 9 月の回答と比べると医療産業・医療系分野への参入について、「事業として参加している」並びに「取組を検討している」企業の比率が低下している。（図 22）

図 22 医療産業、医療系分野への参入状況



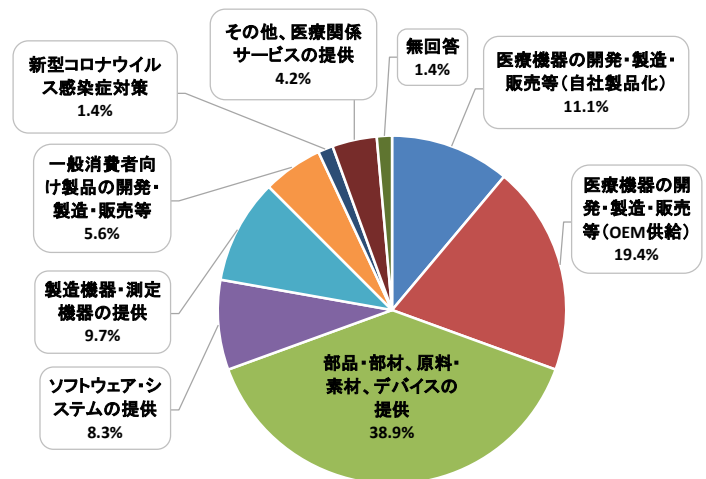
(単一回答、N=386)

2. 医療産業に参入した場合の事業形態

- 「部品・部材、原料・素材、デバイスの提供」 38.9%
- 「医療機器の開発・製造・販売等（OEM供給）」 19.4%
- 「医療機器の開発・製造・販売等（自社製品化）」 11.1%
- 「製造機器・測定機器の提供」 9.7%
- 「ソフトウェア・システムの提供」 8.3%
- 「新型コロナウイルス感染症対策」 1.4%
- 「その他、医療関係サービスの提供」 4.2%
- 「無回答」 1.4%

参入時の事業形態として最も多かったのが「部品・部材、原料・素材、デバイスの提供」で約 4 割を占めている。（図 23）

図 23 医療産業に参入した場合の事業形態



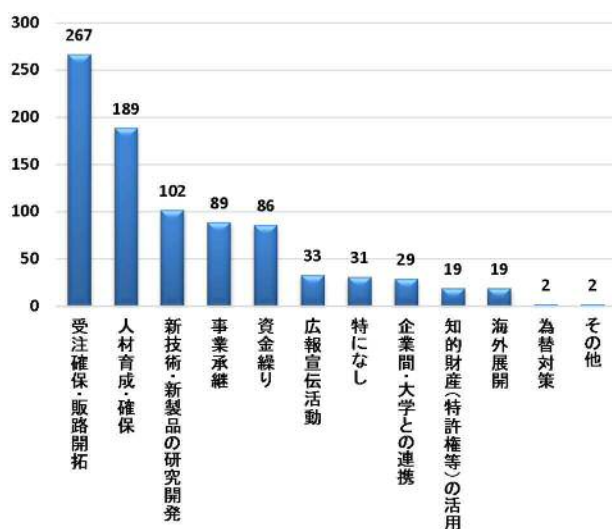
(複数回答、N=72)

V. 経営課題・その他

1. 現時点での経営課題

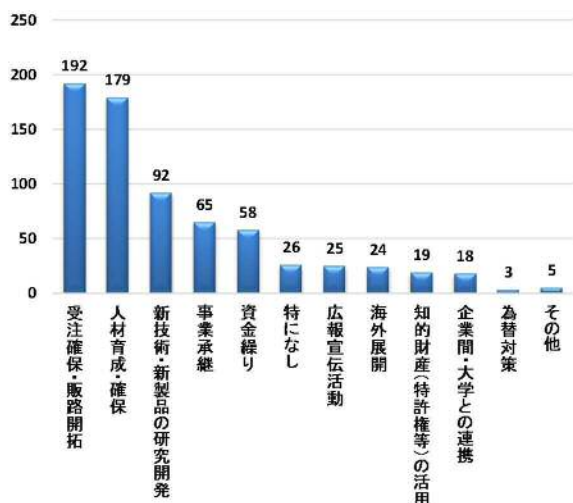
「受注確保・販路開拓」が 267 件と最も多く、「人材育成・確保」189 件、「新技術・新製品の研究開発」102 件、「事業承継」89 件、「資金繰り」86 件と続き、この 5 項目がほとんどである。経営課題の傾向は前回調査時と比べ「受注確保・販路開拓」が大幅に増加しており、新型コロナウイルスによる受注状況の悪化が経営課題として鮮明になっている。(図 24) (図 25)

図 24 現時点での経営課題 今回 (R2.9)



(複数回答、N=868)

図 25 現時点での経営課題 前回 (R2.1)



(複数回答、N=706)

2. 自然災害等の緊急事態への対応策について

近年、日本各地では自然災害による被害が多発しており、令和元年 10 月に発生した台風 19 号においても各種人的被害、物的被害(浸水被害、土砂崩れ)、公共施設等の被害が発生し、浸水等により業務困難な状況となった川崎市内企業も少なくなかった。

このような状況を受け、自然災害等の緊急事態への対応策については、次のとおりとなった。(図 26)

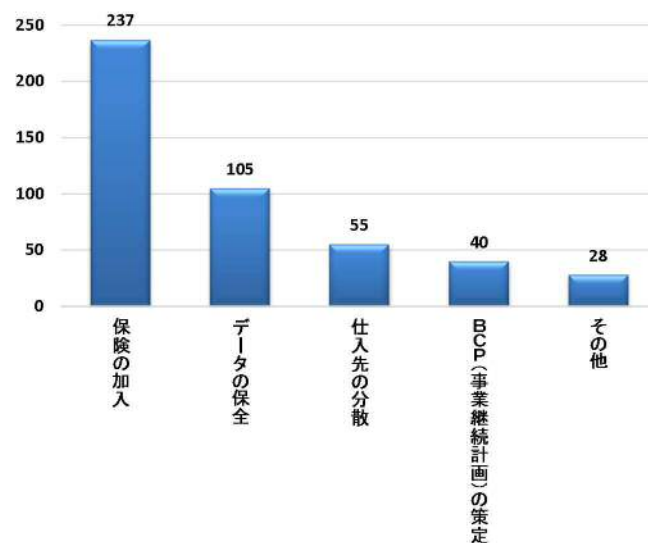
- 「保険の加入」 237 件
- 「データの保全」 105 件
- 「仕入先の分散」 55 件
- 「BCP(事業継続計画)の策定」 40 件
- 「その他」 28 件

また、その他の対応策については次のとおりとなった。

その他

- 事務所の分散
- 製造拠点の分散
- 定期的な防災訓練
- 協力会社の増加

図 26 自然災害等の緊急事態への対応策



(複数回答、N=465)

3. 経営課題・その他に関する意見等

(自由回答・一部抜粋)

【事業・経営方針に関するもの】

- コロナもそうですが、消費税以降悪いです。コロナは追い打ち。
- コロナの影響により従前の営業活動（訪問・対面）が出来なくなっている中、どのように販路拡大、需要を探すのか？分かれば苦勞しませんが、何かできる方法を知りたいです。
- 行政に求める人たちが多すぎて、機能してない気がします。先ずボトルネックの解決が先決かもしれません。
- 今後、小規模同士の事業協力やグループ化が必要となると考える。廃業はもったいない。技術の損失である。
- まだまだウイルスの影響で仕事量が回復しない状況です。雇用調整助成金があり、どうにかがんばっています（助かっています）。12月末までの延長ですが、その後が不安です。
- 開発案件も協力者の方々があって、何とか前に進んでおりますが、コロナ禍において金融機関は「業況を良くしてください」としか言われません。

【自治体施策に関するもの】

- 川崎に本社をおいて十数年となるが川崎での仕事はない。他県では地元優先（ゼネコン含む）工事もあるのですが。
- 産業道路の構造を変えて渋滞を解消して欲しい。
- 昨年の台風被害により補助金を申請し受領いたしました。今後とも、迅速な対応を期待します。
- 行政の横のつながり等がはっきりしていないと思います。どこの誰にどのように問い合わせたらわからないところがあります。
- 基礎研究への補助金をもっと出してほしい。
- 助成金の拡大を強く要望。

○市はコロナウイルスのPCR検査を誰でも簡単に出来るようにして欲しい。

○コロナ対策においても川崎市は遅れていると思う。助成金は10万だけど国とダブったら返せという。市民税充分に支払っているのに何も返って来ない気がする。

○新型コロナによる経営悪化企業への支援の充実とともに企業努力による雇用維持を図っている企業への新たな優遇措置等を検討して頂きたい。